

## 第4 宅地造成に関する工事の許可申請書類等

### 法第8条（申請書類）

書類名	様式	内 容	摘 要
1. 許可申請書	省令第4条第1項（別記様式第2）	一部（申請書製本とする）	提出部数は4部（3部は副本とし許可通知書とする）
2. 公図の写し	細則第4条第1項第1号	不動産登記法第17条の地図の写し、縮尺500分の1以上（600分の1）	地番を表示し、区域の境界を明示しているもの
3. 土地登記簿謄本	細則第4条第1項第1号	宅地造成内に含まれる土地の登記簿謄本	
4. 土地所有者の承諾書	細則第4条第1項第2号（別記様式第3）	承諾した者の印鑑証明書を添付することと。	印鑑証明書は各一部を申請書正本に添付するのみでよい。
5. 設計者の資格を証する書類	細則第4条第1項第3号（別記様式第4）	工事が法第9条第2項の規定により資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は、政令第18条各号に掲げる資格を有する者であること。	資格、免許等の申告事項を証する書類（卒業証明書、合格書の写し、経歴書等）添付すること。
6. 公共施設管理者同意書	様式自由	工事に関係がある公共施設の管理者（道路、水路等で財産権を有する者）の同意	土木工事許可又は占有許可等が必要な場合は、当該許可所の写しを申請書に添付する。
7. その他必要な書類			

### 法第8条（申請図面）

図面の位置	明示すべき事項	縮 尺	備 考
1. 位置図	方位、道路及び目標となる地物	10,000分の1以上	
2. 地形図	方位及び宅地の境界線	2,500分の1以上	等高線は2メートルの標高差を示すものとする事と。
3. 宅地の平面図	方位及び宅地の境界線並びに切土又は盛土をする土地の部分、崖（切土又は盛土をする土地の部分に生ずるものに限る。以下同じ）擁壁（切土又は盛土をする土地の部分に生じる崖に設置するものに限る。以下同じ）及び排水施設（切土又は盛土をする土地の部分に設置するものに限る。以下同じ）の位置	2,500分の1以上	断面図を作成した箇所に断面図と照合できるように記号を附すこと。

図面の種類	明示すべき事項	縮 尺	備 考
4. 宅地の断面図	切土又は盛土をする前後の地盤面	2,500分の1以上	高低差の著しい箇所について作成すること。
5. 排水施設の平面図	排水施設の位置、種類、材料、形状、内のり寸法、勾配及び水の流れの方向並びに吐口の位置及び放流先の名称	500分の1以上	
6. 崖の断面図	崖の高さ、勾配及び土質（土質の種類が2以上であるときは、それぞれの土質及びその地層の厚さ）切土又は盛土をする前の地盤面並びに崖面の保護の方法	50分の1以上	擁壁でおおわれている崖面については土質に関する事項は示すことを要しない。
7. 擁壁の断面図	擁壁の寸法及び勾配、擁壁の材料の種類及び寸法、裏込めコンクリートの寸法、透水層の位置及び寸法、擁壁を設置する前後の地盤面、基礎地盤の土質並びに基礎杭の位置、材料及び寸法	50分の1以上	
8. 擁壁の背面図	擁壁の高さ、水抜き穴の位置、材料及び内径並びに透水層の位置及び寸法	50分の1以上	

- 1 前項の場合において、鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を設置しようとする者は、擁壁の概要、構造計算、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書を提出しなければならない。
- 2 令第6条第1項の規定により崖面を擁壁でおおわない者は、土質試験等に基づく安定計算を記載した安定計算書を提出しなければならない。
- 3 工事計画の変更許可を受けた後、工事の計画を変更するもので、その変更が些細なものであって計画の同一性を失わず、かつ、災害の防止上支障を来さないものについて、変更届で扱うものとする。

#### 法第8条（その他の書類）

- 1 宅地造成に関する工事の協議申出書  
（細則第6条第1項別記第五号様式）
- 2 宅地造成工事造成主住所等変更届  
（細則第8条第1項別記第七号様式）
- 3 宅地造成工事計画変更届  
（細則第7条第1項別記第六号様式）
- 4 宅地造成工事（中止・再開・廃止）届  
（細則第8条第1項別記第九号様式）
- 5 宅地造成工事承継届  
（細則第8条第1項別記第八号様式）
- 6 工事の一部完了検査申請書  
（細則第11条）

法第8条（申請様式）

省令第4条第1項（宅地造成に関する工事の許可申請）  
様式第2

〔正〕 宅地造成に関する工事の許可申請書					
宅地造成等規制法第8条第1項の規定による許可を申請します。				※手数料欄	
年 月 日					
様					
申請者 氏名 <span style="float:right">㊟</span>					
1	造成主住所氏名				
2	設計者住所氏名				
3	工事施行者住所氏名				
4	宅地の所在及び地番				
5	宅地の面積 <span style="float:right">平方メートル</span>				
6 工 事 の 概 要	イ	切土又は盛土をする土地の面積 <span style="float:right">平方メートル</span>			
	ロ	切土	<span style="float:right">立方メートル</span>		
		盛土	<span style="float:right">立方メートル</span>		
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ <span style="float:right">m</span>
					<span style="float:right">m</span>
	ニ	排水施設	番号	種類	延長 <span style="float:right">m</span>
					<span style="float:right">cm</span>
	ホ	崖面の保護の方法			
ヘ	工事中の危害防止のための措置				
ト	その他の措置				
チ	工事着手予定年月日 <span style="float:right">年 月 日</span>				
リ	工事完了予定年月日 <span style="float:right">年 月 日</span>				
ヌ	工事の概要				
7	その他必要な事項				
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件	
年 月 日				年 月 日	
第 号				第 号	
係員印				係員印	

〔副〕

## 宅地造成に関する工事の許可通知書

※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の住宅造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。					
	許可番号	第	号			
	年	月	日	都道府県知事	㊞	
	条件					
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	宅地の所在及び地番					
5	宅地の面積					
6 工 事 の 概 要	イ	切土又は盛土をする土地の面積				
	ロ	切土	平方メートル			
		盛土	平方メートル			
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					m	m
	ニ	排水施設	番号	種類	の内法寸法	延長
						m
	ホ	崖面の保護の方法				
	ヘ	工事中の危害防止のための措置				
	ト	その他の措置				
	チ	工事着手予定年月日	年	月	日	
リ	工事完了予定年月日	年	月	日		
ヌ	工事の概要					
7	その他必要な事項					
〔注意〕						
1 ※印のある欄は記入しないでください。						
2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。						
3 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届出てください。						
4 7欄は、住宅造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。						
5 申請者、造成主、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、指名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。						
6 申請者の氏名(法人にあってはその代表者の氏名)の記入を自署で行なう場合においては、押印を省略することができる。						

## 別 紙

### 許可に付する条件

1. 工事施行中は、危険、火災、風水害等の防止のために適切な措置を講ずること。とくに、工事施行中の防災対策については、工事着手以前に関係機関と十分協議のうえ決定し、その旨を工事施行者等にも周知徹底させるとともに警備体制を確立し、防災に万全の措置を講ずること。
2. 工事の施行によって、道路、河川その他公共施設を損傷したとき、又は、施行区域の周辺地域の農林水産物等その他に被害を及ぼしたとき若しくは、人の生活環境が損われたときは、宅地造成に関する工事の許可を受けた者（以下「造成主」という。）の責任において、補償又は原状回復を行う。
3. 従前からある公共施設の廃止、つけ替え等の工事の施行に当たっては、交通上、用排水上その他の危険、公害、混乱等を生じないように十分注意すること。
4. 工事の施行中において、当初設計の前提とした土質、地盤等に著しく相違したか所が生じた場合には、その状況を遅滞なく報告すること。
5. 軟弱な土地の造成および盛土の造成については、あらかじめ地質調査、地耐力試験等を十分に行い、地盤沈下等が起きないように、その旨を遅滞なく報告すること。  
また、盛土厚2メートルを越える盛土工事の施行に当たっては、盛土厚0.3メートルごとに十分転圧を施すこと。また、原地盤が急傾斜面の場合は、段切りのうえ盛土工事を行うこと。
6. 工事の施行に当たっては、工事管理者を現場に常駐させ、十分監督させること。
7. この許可にかかる工事を中止し、または廃止する場合には、工事によってそこなわれた公共施設の機能をすみやかに回復するとともに、土地の形質の変更等によって周辺の地域に交通、用排水上の支障をきたし、また、土砂くずれ、溢水等による被害をおよぼすおそれのないように適切な措置を講ずること。
8. 造成主又は工事施行者は、別表に掲げる工事及び検査員が指示した工事について、次の各号に掲げるところにより工事工程届（別紙様式その1により作成すること。）を県（都市計画課長）、出先機関の長、市町村長あてにそれぞれ1通提出すること。  
また、工事の記録写真の撮影、その他工事の施行状況を調査するため必要とする関係図書を整備し、検査員が検査上の必要から提出を求めたときは、これを提出すること。
  - (1) 工事工程届は、別表に掲げる（A）欄（工事区分）の工事が（B）欄の工程に達する3日前までに提出すること。ただし、検査員が指示した工事については、検査員の指示によること。
  - (2) 工事の記録写真は、別表に掲げる（A）欄の工事が（B）欄の行程に達するごとに、その他検査員が指示した工事については指示した工程に達するごとに、当該部分の位置、構造、

寸法等が設計図書に適合している状況が確認できる写真を撮影し、撮影年月日、その他必要事項を記入して、検査員に提出すること。ただし、検査員が必要がないと認めたもの及び工事完了後において外部から容易に確認できるものは、この限りではない。

9. 擁壁、人孔、その他相当の重量のある構造物を設置する場合、その施行に当たっては、設置される構造物の構造が当該か所の地形、地質等の適合した設計であるか否か検討し、その安定性を確認したうえで施行すること。
10. 上記のほか、宅地造成に関する工事の施行に関する法令及び規則を遵守するとともに、工事の施行に当たって疑義を生じたときは都市部長、または検査員の指示を受けること。
11. 当該許可にかかる工事に着手したときは、すみやかに、工事着手届（別紙様式その2により作成すること。）を県（都市計画課長）、出先機関の長、市町村長あてそれぞれ1通提出すること。
12. 当該許可にかかる工事の着手するときは、許可済の標識（別紙様式その3により作成すること。）を施行区域内の見やすい場所に表示すること。

別 表

(A) 工事区分	(B) 工 程
擁 壁 工 事	1 根切りを完了したとき 2 杭打、割栗石搗固めその他基礎工事をするとき 3 基礎の配筋が完了したとき 4 壁の配筋が完了したとき 5 練積み造の場合、その前面の地盤の高さまで築造したとき 6 練積み造の場合、下端より3分の1の高さまで築造したとき 7 その他検査員が必要と認める工程
整 地 工 事	1 軟弱な地盤の改良等の工事を行うとき 2 急傾斜面の段切りを行うとき 3 暗渠排水を敷設するとき 4 その他検査員が必要と認める工程
排水施設工事	1 床堀を完了したとき 2 杭打、割栗石搗固めその他基礎工事をするとき 3 基礎の配筋が完了したとき 4 壁の配筋が完了したとき 5 暗渠を敷設するとき 6 その他検査員が必要と認める工程
道 路 工 事	1 路盤工事をするとき 2 舗装工事をするとき 3 その他検査員が必要と認める工程
貯水施設工事	1 床堀を完了したとき 2 杭打、割栗石搗固めその他基礎工事をするとき 3 床版の配筋が完了したとき 4 壁の配筋が完了したとき 5 その他検査員が必要と認める工程
その他検査員が指定する工事	1 検査員が必要と認める工程

## 宅地造成に関する工事行程届

年 月 日

様

届出者 住所  
氏名

印

許可番号・許可年月日		第 号	年 月 日
造成主			
宅地の所在及び地番			
届出する工事の工程	工事の区分	工 程	
摘 要			

宅 地 造 成 に 関 す る 工 事 着 手 届

年 月 日

様

造 成 主 住 所  
氏 名  
工 事 施 工 者 住 所  
氏 名

印

印

宅地造成地に関する工事に着手したので、下記のとおり届け出ます。

記

許可番号・許可年月日	第 号			年	月	日
宅地の所在及び地番						
工事着手年月日						
工事完了予定年月日						
現場管理者（工事施行者又は工事施行者の定めた者）	氏名					
	連絡先		電話番号			



許可済の標識

80 センチメートル以上

宅地造成等規制法第8条1項による許可済		
1. 許 可 番 号	年 月 日 第 号	
2. 造 成 主	住 所	
	氏 名	
3. 工事施行者	住 所	
	氏 名	
4. 施行土地の所在		
5. 工事施工面積		
6. 工事施工期間		
7. 現場管理者	氏 名	
	連絡先	

60  
セ  
ン  
チ  
メ  
ー  
ト  
ル  
以  
上

60  
セ  
ン  
メ  
ー  
ト  
ル  
以  
上

省令第 25 条第 1 項（変更の許可の申請）

様式

〔正〕 宅地造成に関する工事の変更許可申請書						
宅地造成等規制法第 12 条第 1 項の規定による許可を申請します。  年 月 日  様  申請者 氏名 <span style="float: right;">㊟</span>				※手数料欄		
1	宅地の所在及び地番					
2	宅地の面積			平方メートル		
3 工 事 の 概 要	イ	切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル		
	ロ	切土	立方メートル			
		盛土	立方メートル			
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					m	m
	ニ	排水施設	番号	種類	<small>のり</small> 内法寸法	延長
					cm	m
	ホ	<small>がけ</small> 崖面の保護の方法				
ヘ 工事中の危害防止のための措置						
ト その他の措置						
チ 工程の概要						
4	宅地造成に関する工事の許可番号					
5	変更の理由					
6	その他必要な事項					
※受付欄		※決裁欄		※許可に当たって付した条件	※許可番号欄	
年 月 日					年 月 日	
第 号					第 号	
係員印					係員印	

〔副〕

## 宅地造成に関する工事の変更許可通知書

※許可通知欄	この申請書及び添付図書に記載の住宅造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。					
	変更許可番号 年	第 月	号 日	都道府県知事 ㊟		
条件						
1	宅地の所在及び地番					
2	宅地の面積 平方メートル					
工 事 の 概 要	イ	切土又は盛土をする土地の面積 平方メートル				
	3	ロ	切土		平方メートル	
			盛土		平方メートル	
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					m	m
	ニ	排水施設	番号	種類	の内法寸法	延長
					cm	m
	ホ	崖面の保護の方法				
ヘ	工事中の危害防止のための措置					
ト	その他の措置					
チ 工程の概要						
4	宅地造成に関する工事の許可番号					
5	変更の理由					
6	その他必要な事項					
〔注意〕						
1 ※印のある欄は記入しないでください。						
2 6欄は、宅地造成に関する工事の計画の変更に伴い、他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続き状況を記入してください。						
3 申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。						
4 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記入を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。						
5 1欄、2欄及び3欄は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。						

省令第 27 条（工事完了の検査の申請）

様式第 3

宅地造成に関する工事の完了検査申請書

宅地造成等規制法第 13 条第 1 項の規定による検査を申請します。

※受付欄  
年月日  
第 号

様 年 月 日

造成主 住所

氏名

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の所在及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

[注意] 1 ※印のある欄は記入しないでください。  
 2 造成主又は工事施行者が法人である場合には、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。  
 3 造成主の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記入を自署で行う場合には、押印を省略することができます。

省令第 28 条（検査済証の様式）

様式第 4

宅地造成に関する工事の検査済証

第 号  
年 月 日

千葉県知事

下記の宅地造成に係る工事は、検査の結果、宅地造成等規制法第 9 条第 1 項の規定に適合していることを証明する。

1 許可番号	第 号
2 許可年月日	年 月 日
3 工事をした土地の所在及び地番	
4 造成主住所氏名	
5 工事完了検査年月日	年 月 日
6 検査員職氏名	

宅地造成等規制法施行細則 別記様式

第一号様式（第3条第1項）

（表）

第	号	交付	年	月	日	（有効期限1箇年）		
						所	属	
						職	名	氏
								名
								（ 年 月 日生）

上記の者は、宅地造成規制法第4条第1項、第5条第1項又は第18条第1項の規定により、測量若しくは調査、障害物の伐除及び土地の試掘等又は検査を行うため、他人の占有する土地に立ち入ることができる者であることを証する。

千葉県知事 氏 名 印

（裏）

注 意 事 項			
この証明書は、表記の権限を行使する際は必ず携帯し、関係人の請求があったときは、いつでも提示すること。			

（注）大きさは縦が6センチメートル、横が9センチメートルとする。

第二号様式（第3条第2項）

その一

第 号				
住所 氏名				
宅地造成等規制法第5条第1項の規定により、障害物の伐除を次のとおり許可する。				
年 月 日				
市町村長 氏 名 印				
記				
1	行為年月日	年 月 日	午前・午後 午前・午後	時から 時まで
2	行為場所			
3	行為目的			
4	行為内容			
5	責任者	所属 職名	氏 名	名

その二

千葉県 指令第 号				
住所 氏名				
宅地造成等規制法第5条第1項の規定により、障害物の伐除及び土地の試掘等を次のとおり許可する。				
年 月 日				
千葉県知事 氏 名 印				
記				
1	行為年月日	年 月	午前・午後 午前・午後	時から 時まで
2	行為場所			
3	行為目的			
4	行為内容			
5	責任者	所属 職名	氏 名	名

第三号様式（第4条第2号）

宅地造成工事に関する土地の使用承諾書		年 月 日
使用申出者 様	土地所有者 住所 氏名	印
あなたが私の所有する土地を使用することを承諾いたします。		
記		
1	使用土地の範囲	
2	使用の内容	
3	その他	

宅地造成に関する工事設計者の資格申告書

千葉県知事 様		年 月 日					
申告者 住所 氏 名		ⓐ					
次のとおり設計者の資格について申告します。							
1 設計者の氏名 及び生年月日	ふりがな ( ) 年 月 日生						
2 最終学歴	(学校名) (学部名) (学科名) 卒業 年 月 中退						
3 現住所等	事務所電話番号 ( - - ) 自宅電話番号 ( - - )						
4 資格免許等							
5 実務経歴	(1) 職務経歴	会社又は事務所名	職務内容	期 間	年 数	年 数 計	
					年	年	
	(2) 工事及び設計経歴	工 事 名	工 事 発注者名	工 事 施行場所	工事面積	実務内容	期 間

- 備考 1 設計者が法人の従業員である場合は、当該法人が、その他の場合は、設計者自身が申告してください。
- 2 個人が申告する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
- 3 2欄及び4欄については、それぞれ当該申告事項を証する書類を添付してください。
- 4 5欄については、知事が必要と認めるときは、当該申告事項を証する書類を添付してください。



第五号様式（第6条第1項）

その一

(正) 宅地造成に関する工事の協議申出書						
住宅造成等規制法第11条の規定による協議を申し出ます。						
年 月 日						
千葉県知事 様						
申出者氏名				(印)		
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	現場管理者住所氏名					
5	施工する土地の住所及び地番					
6	施工する土地の面積			平方メートル		
工 事 の 内 容	イ	切土又は盛土をする土地の面積			平方メートル	
	ロ	切土又は盛土の土量		切土	立方メートル	
				盛土	立方メートル	
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
	ニ	排水施設	番号	種類	内法寸法 <sup>のり</sup>	延長
					センチメートル	メートル
	ホ	崖面 <sup>がけ</sup> の保護の方法				
	ヘ	工事中の危害防止のための措置				
	ト	その他の措置				
チ	工事着手予定年月日		年 月 日			
リ	工事完了予定年月日		年 月 日			
ヌ	工程の概要					
8	その他必要な措置					
※	受付年月日	※	処理年月日	※	協議成立の有無	
	年 月 日		年 月 日		成立 不成立	
※	文書番号 第 号					
備考						

- (注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。  
 2 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合は○印を付し、かつ、資格を有することを証する書類を添付して下さい。  
 3 3欄及び4欄は未定のときは定まってから工事着手前に届け出て下さい。

その二

(副) 宅地造成に関する工事の協議同意通知書						
※ 協議 同意 通知 欄	<p>本書及び添付図面に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して協議に同意しましたので、宅地造成等規制法施行細則第6条第2項の規定により通知します。</p> <p>第 年 号 月 日</p> <p>千葉県知事 氏 名 印 ( 市長)</p>					
	条 件					
1	造成主住所氏名					
2	設計者住所氏名					
3	工事施行者住所氏名					
4	現場管理者住所氏名					
5	施工する土地の住所及び地番					
6	施工する土地の面積	平方メートル				
工 事 の 内 容	イ	切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル			
	7	ロ	切土又は盛土の土量	切土	立方メートル	
				盛土	立方メートル	
	ハ	擁壁	番号	構造	高さ	延長
					メートル	メートル
	ニ	排水施設	番号	種類	内 <sup>のり</sup> 法寸法	延長
					センチメートル	メートル
	ホ	崖 <sup>がけ</sup> 面の保護の方法				
ヘ	工事中の危害防止のための措置					
ト	その他の措置					
チ	工事着手予定年月日	年	月	日		
リ	工事完了予定年月日	年	月	日		
ヌ	工程の概要					
8	その他必要な措置					
備考						

(注) ※印のある欄は、記入しないでください。

第六号様式（第7条第1項）  
その1

宅地造成に関する工事の変更許可申請書

正

宅地造成等規制法第12条第1項の規定による変更許可を申請します。				※手数料欄		
千葉県知事				様		
住所				年 月 日		
申請者				氏名		
氏名				⑩		
1 設計者住所氏名		電話番号				
2 工事施行者住所氏名		電話番号				
3 宅地の所在及び地番						
4 宅地の面積				平方メートル		
5 工 事 の 概 要	イ 切土又は盛土をする土地の面積		平方メートル			
	ロ 切土又は盛土の土量	切土	立方メートル			
		盛土	立方メートル			
	ハ 擁壁	番号	構造	高さ	延長	
				メートル	メートル	
	ニ 排水施設	番号	種類	の内法寸法	延長	
				センチメートル	メートル	
	ホ 崖面の保護の方法					
	ヘ 工事中の危害防止のための措置					
	ト その他の措置					
	チ 工事着手予定年月日				年	月 日
	リ 工事完了予定年月日				年	月 日
ヌ 工程の概要						
ル 許可番号						
ヲ 変更理由						
ワ 変更の内容		変更前		変更後		
6 その他必要な事項						
※変更許可に当たって付けた条件		※許可番号欄		年 月 日 第 号		
※市受付		※県事務所受付		※主管課受付		

(裏面)

注

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 1 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、○印を付し、かつ、資格を有することを証明するに足る資料を本申請書に添付してください。
- 3 2 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 4 6 欄は、宅地造成に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、許可等の手続きの状況を記入してください。
- 5 申請者、設計者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
- 7 1 欄から5 欄までは、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

宅地造成に関する工事の変更許可通知書

副

※ 許 可 通 知 欄	この申請書及び添付図書に記載の宅地造成に関する工事については、下記の条件を付して許可しましたので通知します。					
	変更許可番号 第 号 年 月 日					
千葉県知事 ㊟						
条 件						
1	設 計 者 住 所 氏 名					
2	工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
3	宅 地 の 所 在 及 び 地 番					
4	宅 地 の 面 積 <span style="float: right;">平方メートル</span>					
5 工 事 の 概 要	イ	切土又は盛土をする土地の面積			平方メートル	
	ロ	切 土	立方メートル			
		盛 土	立方メートル			
	ハ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					メートル	メートル
	ニ	排 水 施 設	番 号	種 類	のり 内法寸法	延 長
					センチメートル	メートル
	ホ	崖 <sup>がけ</sup> 面の保護の方法				
	ヘ	工事中の危害防止のための措置				
	ト	その他の措置				
チ	工事着手予定年月日				年 月 日	
リ	工事完了予定年月日				年 月 日	
ヌ	工 程 の 概 要					
ル	許 可 番 号					
ヲ	変 更 理 由					
6	そ の 他 必 要 な 事 項					

第七号様式（第8条第1項）

<p>宅 地 造 成 工 事 造 成 主 住 所 等 変 更 届</p>			
<p>千葉県知事</p>		<p>年 月 日</p>	
<p>様</p>		<p>住所 氏名 電話 ( ) 印</p>	
<p>宅地造成等規制法施行細則第8条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。</p>			
<p>記</p>			
1 許可番号	年 月 日 第 号		
2 施行土地の所在			
3 変更の内容	新		
	旧		
4 変更の理由			
※市受付	※県事務所受付	※主管課受付	
※ 処 理			
<p>(注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。 2 個人が届け出る場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。 3 3欄の区分は、該当するものを○で囲んでください。</p>			

第八号様式（第8条第1項）

宅 地 造 成 工 事 承 継 届			
千葉県知事  様		年 月 日	住所 氏名 電話 ( ) 印
宅地造成等規制法施行細則第8条第1項の規定により、工事の承継を次のとおり届け出ます。			
記			
1 許可を受けた者の住所及び氏名			
2 許可番号	年 月 日 第 号		
3 施行土地の所在			
4 異動の内容	新	住所	
		氏名	
	旧	住所	
		氏名	
5 承継年月日	年 月 日		
6 承継理由			
※市受付	※県事務所受付	※主管課受付	
※処 理			
(注) ※印のある欄は、記入しないでください。			

第九号様式（第8条第1項）

宅 地 造 成 工 事 （ 中 止 ・ 再 開 ・ 廃 止 ） 届		
<p style="text-align: center;">千葉県知事 様</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">住所 氏名 電話</p> <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">(            ) 印</p> <p style="text-align: center;">宅地造成等規制法施行細則第8条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。</p> <p style="text-align: center;">記</p>	<p>年    月    日</p>	<p>日</p>
1 許 可 番 号	年    月    日    第    号	
2 施行土地の所在		
3 届 出 の 別	中止・再開・廃止	
4 中止、再開又は廃止する理由		
※ 市 受 付	※ 県 事 務 所 受 付	※ 主 管 課 受 付
※ 処 理		
<p>(注) 1 ※印のある欄は、記入しないでください。</p> <p>2 個人が届け出る場合は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。</p> <p>3 3欄は、該当するものを○で囲んでください。</p>		



第十号様式 (第9条)

80センチメートル以上		
宅地造成等規制法第8条第1項本文による許可済		
1 許可番号	年 月 日 第 号	
2 造成主	住所	
	氏名	
3 工事施行者	住所	
	氏名	
4 施行土地の所在		
5 工事施工面積		
6 工事施工期間		
7 現場管理者	氏名	
	連絡先	

60センチメートル以上

60センチメートル以上

